

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協創の仕組みや取組みを発信することで、協創の理念を浸透させていく。</li> <li>■ 協創に関する研修等を通じて、職員一人ひとりが協創を推進できるよう職員の育成を行っていく。</li> <li>■ 協創プラットフォームへの区民参画を高め、協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出に向けた取組みを推進していく。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協創について知っている区民の割合は少しずつ増加していますが、依然として低い割合となっている。</li> <li>■ 職員が協創の理解を深め、コーディネート力を高めるため、ワークショップ等の研修を行っている。</li> <li>■ 「子どもの未来」等のプラットフォームを展開し、各団体、企業が交流する場や機会の提供を行っている。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区民が協創の理念を理解し浸透を図っていくためには、具体的でわかりやすい事例を数多く示していく必要がある。</li> <li>■ 協創を推進するためには、庁内連携や様々な主体同士をつなぐなど、効果的なマッチングが求められるため、職員が理解を深めるとともに、コーディネート力を高めていく必要がある。</li> <li>■ 協創を推進していくためには、課題を自分ごとで考え、活動する区民を増やしていく必要がある。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協創の具体的でわかりやすい事例を示し情報発信することにより、協創の理念を浸透させていく。</li> <li>■ 職員の協創に対する理解を深め、多様な主体同士をつなぐコーディネート力の向上を図るため、職員ワークショップ等の研修を実施していく。</li> <li>■ 多様な主体が参加する場や機会を広げ、協創プラットフォームに参加する主体を増やすことで、協創による取組みを推進していく。</li> </ul>
担当課名	未・協働協創推進課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5020	E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	協創プラットフォームにおいて、団体や企業などの各主体が課題を共有し、関係所管と連携して協創の推進に取り組んでいる。今後さらに協創の浸透を図るため、協創の仕組みや事例を発信し、多くの区民に協創を分かりやすく伝えるよう努めるとともに、協創に関する職員研修を通じて、職員の意識啓発を図っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】区民、NPO団体、企業、大学等と連携し協創を推進することは、様々な主体とのパートナーシップによる区政運営につながる。【評価】多様な主体と連携し地域課題の解決等に取り組むことができた。今後も、協創の理念を基に行動することのできる職員を育成し、多様な主体を結び付けていくコーディネート意識の必要性を高めていく。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】「協創」の仕組みを理解している区民の割合												
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組み」を「知っている」「聞いたことはある」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		15		25		20		30		35			
	実績値		15		16		20		29			R6	45	
達成率		100.0%	33.3%	64.0%	35.6%	100.0%	44.4%	96.7%	64.4%				-	
指標 (2)	指標名	【活動1】協創に関する外部への情報発信回数												
	定義等	SNSやホームページ、あだち広報などの広報媒体を活用した情報発信の回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		50		60		60			
	実績値		-		-		56		36			R6	80	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	112.0%	70.0%	60.0%	45.0%				-	
指標 (3)	指標名	【成果2】協創についての理解度が深まったワークショップ受講職員の割合												
	定義等	協創に関するワークショップの受講者アンケートにおいて理解度が深まったと回答した職員の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		100		100		100			
	実績値		-		-		0		0			R6	100	
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				-	
指標 (4)	指標名	【活動2】係長級職員を対象としたワークショップの受講済み人数（累計）												
	定義等	係長級職員を対象に実施する協創に関するワークショップの受講済み人数												
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		75		75		75			
	実績値		-		-		0		0			R6	300	
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%				-	
指標 (5)	指標名	【成果3】協創プラットフォームにより事業に結びついた数（累計）												
	定義等	協創プラットフォームに参加している団体同士がつながることで事業に結びついた数												
	単位	事業	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		2		5		5			
	実績値		-		-		2		2			R6	17	
達成率		0%	0%	0%	0%	100%	12%	40%	12%				-	
指標 (6)	指標名	【活動3】協創プラットフォームに参加している団体数												
	定義等	協創プラットフォームで行う交流会などに参加している団体数												
	単位	団体	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		80		80		80			
	実績値		-		-		36		44			R6	120	
達成率		0%	0%	0%	0%	45%	30%	55%	37%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費				4,240	4,441
人件費				26,256	24,891
総事業費				30,496	29,332
前年比(金額)				6,739	△1,164

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標（1）（2）情報発信回数は目標値に届かなかったものの、これまでのホームページ、SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことにより、協創の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。

指標（3）（4）コロナ禍の影響により、ワークショップは実施できなかったものの、新任、主任・係長昇任の職層研修の機会を捉え、協創の理解を高める講義を352人に対して行い、コーディネート意識の必要性を理解した受講職員の割合は100%だった。ワークショップという形式にこだわることなく、あらゆる機会を捉えて、職員の協創への理解を高めていく。

指標（5）（6）NPO交流会や子ども食堂・フードパントリー交流会などの開催により、団体同士の情報共有や意見交換を行い、また活動分野の異なる団体の参加により、横の繋がりを創ることができたが、事業化には繋がらなかった。コロナ禍による様々な制約も要因の一つとして考えられる。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

庁外においては、多様な媒体を活用し、分かりやすい協創の活動事例を通じて協創の理解促進を図り、区民や企業などがゆるやかに繋がり、それぞれができることを実践することで、協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出を実現する。

庁内においては、各所管課が行っている協創の取組みや、保有している企業や団体の情報を集めて事例を紹介していくとともに、職員一人ひとりがコーディネート力、渉外交渉力を身につけ、協創の理念を基に業務を遂行できるよう職層研修等を通じて育成を進める。



# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.2	地域活動の活性化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域で活躍する人材育成につながる地域活動の場と機会を提供し、町会・自治会、NPO等各種団体の活動を活性化する。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 町会・自治会リーフレットの配布等での町会・自治会勧誘活動を行っているが、単身・外国人世帯数が増えているため、加入率は減少傾向にある。</li> <li>■ 地域活動参加の契機とする講座や団体運営支援講座等の実施による新規団体設立や活動継続の支援により、NPO活動支援センター登録団体数は増加傾向にある。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら介護予防や熱中症対策事業、多世代交流など、多様なプログラムの実施に努めたが、定員制等の制限により利用者数は令和3年度に比べ微増に留まった。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 町会・自治会加入者を増やすため、勧誘活動を行う町会・自治会員の支援と、不動産関係団体への協力依頼等による連携を深めていく必要がある。</li> <li>■ NPO活動の活性化を図りNPO団体の連携を促進するため、活動拠点としてのNPO活動支援センターの機能や団体の支援を進めるための相談機能を強化していく必要がある。</li> <li>■ 地域活動の活性化に向けて、新しい生活様式との両立を図りつつ、住区センターの新規利用者の獲得やリピート率を向上させる必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 町会・自治会加入勧誘活動支援のため、区ホームページからの加入申込者と町会・自治会長を迅速につなげるとともに、地域活動が活発に実施されるようにサポートし、新規加入者の増加に努める。</li> <li>■ アウトリーチやオンライン相談などの丁寧な伴走支援を行うことで、団体の創設や活動の継続・発展を推進し、登録団体の増加を図る。</li> <li>■ 住区センターにおける事業の実施数を増やすことで、区民の活動の場や機会を提供し、住区センター利用者の増加を目指す。</li> </ul>
担当課名	地域調整課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5864	E-mail <a href="mailto:chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp">chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp</a>
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやNPO団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p> <p>【関連する理由】町会・自治会やNPO団体等は、地域課題へ取り組むにあたって最大のパートナーである。</p> <p>【評価】団体とは、緊密で友好的な関係性を維持することができた。</p>	
備考	令和5年度から指標(1)の最終目標値については、区民評価委員から現実的な目標値でないとの指摘があったため下方修正する(R6目標値:60%→50%)。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】町会・自治会加入世帯率											
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数（各翌年度4月1日現在）											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		60		60		60		60		50		
	実績値		49.3		48.32		47.47		45.92			R6	50
	達成率	82%	99%	81%	97%	79%	95%	77%	92%			-	
指標 (2)	指標名	【活動1】地域活性化事業助成件数											
	定義等	地域活性化事業助成金の助成件数											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		-		5		5		
	実績値		3		4		3		2			R6	7
	達成率	0%	43%	0%	57%	0%	43%	40%	29%			-	
指標 (3)	指標名	【成果2】足立区を良いまちにするために何か行動をした区民の割合（施策15-1の再掲）											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		-		31		31		
	実績値		-		-		30.5		25.1			R6	20
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	153%	81%	126%			-	
指標 (4)	指標名	【活動2】NPO活動支援センター登録団体数											
	定義等	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数											
	単位	団体	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		190		190		195		200		215		
	実績値		184		191		218		215			R6	200
	達成率	97%	92%	101%	96%	112%	109%	108%	108%			-	
指標 (5)	指標名	【成果3】区民一人あたりの住区センター年間利用回数											
	定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		3.7		3.7		3.7		3.7		3.7		
	実績値		3.29		0.68		1.09		1.95			R6	3.8
	達成率	89%	87%	18%	18%	29%	29%	53%	51%			-	
指標 (6)	指標名	【活動3】住区センター1が所あたりの年間事業回数											
	定義等	全住区センターの事業数を住区センター数（48カ所）で割った数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値	
	目標値		-		-		-		460		600		
	実績値		-		-		310		591			R6	632
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	49%	128%	94%			-	

単位:千円

3 投入コスト	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			2,933,272	2,604,353	
人件費			892,377	867,587	
総事業費			3,825,649	3,471,940	
前年比(金額)			602,089	△353,709	

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

#### 【指標1】

達成状況：町会・自治会加入世帯率は、減少傾向にあり目標を達成できなかった。

原因分析：新型コロナウイルス感染症による活動の制限に加え、住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化により町会・自治会活動への関心が低下していることが大きい。

#### 【指標2】

達成状況：2団体に地域活性化事業の活用を支援することができたが、目標を達成できなかった。

原因分析：新型コロナウイルス感染症による活動制限もあり、区の助成する地域活性化事業の活用を支援することはできなかった。しかし、東京都が助成を実施している地域の底力発展事業には5件の活用が行われた。

#### 【指標3】

達成状況：何らかの行動を起こすまでには至らず、目標を下回った。

原因分析：長引くコロナ禍により団体や組織の地域活動も自粛を余儀なくされ、個人においても終わりの見えない閉塞感もあり、何か行動を起こすまでには至らないことが多かったと推察される。

#### 【指標4】

達成状況：登録団体数はほぼ横ばいとなり、目標を達成した。

原因分析：令和4年度は2年に1度の登録団体の更新年であり、団体構成員の高齢化等に伴い活動を終了し、更新を行わない団体もあったが、新規で28団体の登録もあり、目標達成につながった。

#### 【指標5】

達成状況：目標3.7回に対し実績値1.95回となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら多様なプログラムを実施し、利用者の居場所確保に努めたが、定員制や時間制に加え、集客が見込める夏～秋のイベント中止の影響により、利用者がコロナ禍前の水準に戻らず、目標値を下回った。

#### 【指標6】

達成状況：目標460回に対し実績値591回となり、目標値を達成できた。

原因分析：令和4年度においては、各施設において定員制による事業実施となったため、複数回に分けて事業を開催した。その影響により令和3年度よりも事業数の増加につながった。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】 町会・自治会の加入世帯率向上に向けては活動の活性化が急務であり、活動事例の紹介や講演会の他、各種補助事業のサポートを行っていく。また、町会・自治会に対する無関心層に向けては、区HPや広報、SNSによる情報発信、イベント参加者に向けたPRを行い、町会・自治会への関心度の向上、及び担い手不足解消につなげていく。

【指標2】 新型コロナウイルス感染症の影響が減少しており、活動再開に向けて積極的に町会・自治会の声を聞きながら地域活性化事業の活用を支援していく。

【指標3】 区民向けには子ども食堂の体験会講座の実施や美化活動等の生活に身近な地域貢献活動の情報を発信し、団体向けにはニーズに合わせた団体運営支援講座の開催等を通じ活動の活性化を図り、区民の行動変容を促すことで、「足立区を良いまちにするために行動する区民」の増加を図っていく。

【指標4】 地域活動に興味ある区民向け講座の開催や大学での授業やゼミなどを通して、学生と団体とのマッチング等を行い、地域活動への参加を促し、学生ボランティア等も含め幅広い世代に団体登録を促していく。

【指標5・6】 今後もコロナ禍後の「新規事業の拡大」や「運営方法の見直し」を実施していくことで、新規利用者獲得だけでなく既存利用者の活動の場や機会を維持していく。また、施設職員に対しては、定期的な研修や施設巡回を実施しながら、アフターコロナに対応した施設運営ができるよう支援していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	9,063	9,947	19,010	改善・変更	未・協働協創推進課	A
3454	NPO活動支援センター運営事業	47,432	20,743	68,175	拡充	未・協働協創推進課	A
3459	表彰事務	12,908	20,743	33,651	現状維持	総務課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	108,908	39,826	148,734	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	6,252	1,659	7,911	現状維持	地域調整課	A
3559	地域調整一般管理事務	5,508	26,531	32,039	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	612	2,319	2,931	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	50,679	101,298	151,977	現状維持	地域調整課	A
3576	住区推進一般管理事務	6,988	23,232	30,220	現状維持	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,969,175	81,105	2,050,280	改善・変更	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	78,604	11,533	90,137	現状維持	住区推進課	A
3582	住区施設大規模改修・開設事務	168,650	23,646	192,296	現状維持	住区推進課	A
3583	地域集会所運営委託事務	12,237	415	12,652	現状維持	住区推進課	B
6654	協働・協創パートナー基金積立金	3,780	5,799	9,579	現状維持	未・協働協創推進課	A
10277	募金事務	0	5,139	5,139	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	423,147	423,147	現状維持	地域調整課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	123,557	70,505	194,062	拡充	地域調整課	A
合計 17 事業		2,604,353	867,587	3,471,940			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--



# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う
施策名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTの活用により、業務の効率化と住民サービスの向上を一体的に実現することで、区政運営に対する区民満足度を向上させる。</li> <li>行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に測ることで、PDCAマネジメントサイクルによる業務改善を進める。</li> </ul>
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の世論調査では57.3%の方が、「区政の透明化や区民サービスの向上などの行政改革の取組みに満足している」と回答している。</li> <li>業務のシステム化や外部委託の活用により、常勤職員定数は昭和57年をピークに減少を続けてきましたが、令和元年度において前年度比で増加に転じた。</li> <li>区が実施した事業や施策について、区民公募委員と学識者で構成する「区民評価委員会」による評価を受けている。</li> </ul>
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>区民ニーズや地域で発生する課題は、多様化しているため、単一の所管で解決していくことは困難である。既存のサービスの質を落とすことなく、新たな区民ニーズに応えていくためには、これまで以上に業務手法の見直しを進めながら、庁内の連携や区民等の協創を進める必要がある。</li> <li>コロナ禍での「新しい生活様式」を踏まえ、区民等ができるかぎり来庁せずに安心・安全に行政手続きができるオンライン申請等デジタルツールの活用を拡充する必要がある。</li> <li>事業や施策の実施効果や改善効果を可視化するため、わかりやすい指標を用いてPDCAマネジメントサイクルを適切に展開する必要がある。</li> </ul>
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>異分野連携の「共通言語」であるSDGsを用いて、部局を超えた横断的な視点で、既存サービスの向上や新たなサービスを創出していく。</li> <li>AIやRPA(定型業務の自動化)の導入を積極的に進め、さらなる業務の効率化を図る。</li> <li>行政手続のオンライン申請の推進やそのハードルとなる押印の廃止、キャッシュレス決済を拡充させることで、区民の利便性を向上させる。</li> <li>行政評価を通じて、庁内各課や職員一人ひとりが業務の手法や成果を意識し、自発的、持続的に業務改善に取り組むように意識改革を進める。</li> <li>「区民評価委員会」による区民目線の提言を事業や施策に反映させることで、業務の改善を促進するとともに、EBPM(客観的な根拠に基づく政策立案)の考え方に基づいた区政運営を行っていく。</li> </ul>
担当課名	政策経営課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5811	E-mail <a href="mailto:seisaku@city.adachi.tokyo.jp">seisaku@city.adachi.tokyo.jp</a>
協働・協創の取組み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>【目標】16平和と公平をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に高め、業務を改善していくことは、区民に対する説明責任を果たすことにつながる。【評価】わかりやすい指標を用いて行政評価を実施したことにより、事業や施策の実施効果を可視化することができている。</li> <li>【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】区民評価委員に区民からの公募による委員を採用し、行政評価を実施している。【評価】R4.4.1現在、16名の区民評価委員のうち11名が公募による委員となっており、区民とのパートナーシップによるPDCAサイクルが確立できている。</li> </ul>	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標1、2、4、5、6は令和4年度評価からの新規指標。</li> <li>指標6について、研修方式を大人数の座学から対象者を絞ったワークショップ形式に変更したため、令和5年度から最終目標値を下方修正した(R6=1,200人→480人 ※120人/年)。</li> </ul>	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度											
	定義等	世論調査で「ICTを活用した業務の効率化や区民サービスの向上」に「満足」「やや満足」と回答した人の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		59		61		63		
	実績値	-	-		-		52		58.5				R6
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.1%	80.0%	95.9%	90.0%				-	
指標 (2)	指標名	【活動1】オンライン申請が可能な事務手続きの数											
	定義等	区民等を対象とする事務手続きのうち、電子申請が可能な事務手続きの数（年度末時点における累計数）											
	単位	事務	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		200		250		500		
	実績値	-	-		94		94		324				R6
達成率	0%	0%	0%	14%	47%	14%	130%	47%				-	
指標 (3)	指標名	【成果2-1】区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）											
	定義等	区民評価委員会が5点満点で評価した、重点プロジェクト事業の評価結果（全体評価）の平均点											
	単位	点	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	4	4		4		4		4				
	実績値	4.18	-		-		3.85		-				R6
達成率	104.5%	92.9%	0.0%	0.0%	96.3%	85.6%	0.0%	0.0%				-	
指標 (4)	指標名	【成果2-2】EBPM等研修で事業の効果検証や多様な主体との連携による業務改善の重要性を理解した職員の割合											
	定義等	EBPMやSDGsに関する職員研修の受講者アンケートにおいて内容を理解したと認められる職員の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		100		100		100		
	実績値	-	-		-		90		94				R6
達成率	0%	0%	0%	0%	90%	90%	94%	94%				-	
指標 (5)	指標名	【活動2-1】EBPMに関する職員研修を受講済みの職員数（累計）*300人/年											
	定義等	区が実施するEBPMに関する職員研修を受講済みの職員数（令和3年度からの累計）											
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		300		600		900		
	実績値	-	-		-		312		596				R6
達成率	0%	0%	0%	0%	104%	26%	99%	50%				-	
指標 (6)	指標名	【活動2-2】SDGsに関する職員研修を受講済みの職員数（累計）*120人/年											
	定義等	区が実施するSDGsに関する職員研修を受講済みの職員数（令和3年度からの累計）											
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		300		240		360		
	実績値	-	-		-		120		209				R6
達成率	0%	0%	0%	0%	40%	25%	87%	44%				-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			8,183,031	10,050,787	
人件費			3,253,982	3,179,212	
総事業費			11,437,013	13,229,999	
前年比(金額)			△1,979,913	1,792,986	

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

#### 【指標1】

区民向けサービスとして、令和4年度は、オンライン申請システムの本格稼働やキャッシュレス端末の導入を行い一定数の満足度を得ることができた。一方で、オンライン申請システムにおける本人確認アプリの不具合等、一部のサービスで利用者に対し不便をかけた面もあり、目標値をやや下回った。

#### 【指標2】

オンライン申請システムの本格稼働に併せて、各部署への手続オンライン化のヒアリングを行いつつ、オンライン申請システムの庁内周知も継続的に行った。結果、当初の目標値を大きく超えて手続のオンライン化を実現することができた。

#### 【指標3】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和4年度は区民評価を中止したため実績値をとることができなかった。

#### 【指標4】

EBPM研修については、令和3年度実施の内容を踏まえ、受講者がより分かり易い研修内容に変更し、9割近くの受講者がEBPMの考え方を身に付ける事ができた《EBPMを理解した割合87.7%＝理解した職員数（249）÷受講職員数（284）》。SDGs研修については、主任職昇任選考合格者を対象に「行政におけるSDGsの実践」を目的としたワークショップ形式の職場研修を行った。「災害」をテーマにSDGsの視点で各所属の課題や連携等を検討することにより、日々の業務でもSDGsの手法を「活用したい」と回答した職員は100%であった《SDGsの手法を業務に活用したいと思う割合100%＝「大いに活用したい」「活用したい」「少し活用したい」と答えた職員数（89）÷受講職員数（89）》

#### 【指標5】

令和3年度に引き続き、行政評価に携わっている職員向けにワークショップ、管理職・係長級職員に動画配信による座学研修を実施した。このうち動画配信による座学研修については、業務多忙により受講できなかった職員も一定数いたため、目標値をわずかに下回った。

#### 【指標6】

主任職昇任選考合格者を対象とした研修については89名が受講した。一方、SDGsの推進に関する連携協定を締結しているリコーージャパン株式会社による職員研修（20～30人規模）も予定していたが、令和5年2～3月に実施したSDGsに関する職員の意識調査結果を踏まえて、研修目的や対象者を精査することにしたため、令和4年度中の研修実施は見送った。そのため、目標値をやや下回った。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

#### 【指標1、2】

オンライン申請システムについては、本人確認アプリを新たなシステムに変更し、キャッシュレス端末と共に更なる拡充を進めていく。令和5年度には書かない窓口の実現に向けた窓口DXシステムの導入も予定しており、これらを積極的にPRしていくことで、更なる区民サービスの満足度向上を目指していく。また、令和4年度に引き続き、各所管へのヒアリングを継続して行い、更なるオンライン対応手続の増加を図っていく。

#### 【指標3】

令和4年度からEBPMの考え方に基づき、活動と成果の関係性をより論理的に説明できるよう重点プロジェクト事業評価調書を改善したが、区民評価が中止となったため、令和5年度が調書変更後初めての評価となる。区民評価委員全員が評価未経験となるため、適切な評価が受けられるよう事前研修等において評価の手法やまとめ方などをこれまで以上に丁寧に説明していく。また、積極的に庁内支援を行い、必要に応じて各事業の改善に係るコンサル的な役割を果たしていく。

#### 【指標4、5、6】

EBPM研修については、令和4年度の内容を踏まえ、より理解しやすい研修内容に努めていくことに加え、職員の標準知識となれるような研修計画を作成していく。SDGs研修については、主任職昇任選考合格者を対象とした研修に加え、リコーージャパン株式会社と連携し、研修内容等を協議・調整のうえ、SDGsに関する職員の意識調査結果を踏まえた職員研修を実施する。意識調査の結果では、自分の業務とSDGsの結びつきがわからないという声が多いため、好事例の紹介など職務との関連性や業務への活かし方の理解が進む形の研修実施を検討する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 47 事業		10,050,787	3,179,212	13,229,999			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

## 別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3425	政策一般管理事務	34,535	49,782	84,317	現状維持	政策経営課	A
3426	行政評価事務	429	24,891	25,320	改善・変更	政策経営課	A
3444	コールセンター事業	102,791	16,594	119,385	現状維持	区民の声相談課	A
3445	世論調査事業	7,223	13,275	20,498	改善・変更	区政情報課	A
3447	区民相談運営事業	26,076	18,194	44,270	現状維持	区民の声相談課	A
3448	情報システムの構築、改造事業	1,935,535	127,754	2,063,289	拡充	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	5,953,126	84,795	6,037,921	現状維持	情報システム課	A
3450	東京電子自治体共同運営事務	13,713	4,149	17,862	現状維持	情報システム課	A
3455	総務一般管理事務	15,642	33,188	48,830	現状維持	総務課	A
3456	特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	15,864	2,074	17,938	現状維持	総務課	A
3458	各種協議会等分担費用負担事務	4,533	2,074	6,607	現状維持	総務課	A
3461	文書管理事務	48,834	37,337	86,171	現状維持	総務課	A
3462	庁内印刷事務	46,097	7,448	53,545	改善・変更	総務課	A
3463	統計調査事務	549	16,594	17,143	現状維持	総務課	B
3464	基幹統計事務	7,013	43,168	50,181	現状維持	総務課	A
3467	車両管理事務	47,042	21,493	68,535	改善・変更	総務課	B
3468	法規事務	22,224	61,378	83,602	現状維持	総務課	A
3469	秘書一般管理事務	604	28,190	28,794	現状維持	秘書課	A
3470	区長交際費	150	8,297	8,447	現状維持	秘書課	B
3520	契約管理事務	2,419	159,243	161,662	改善・変更	契約課	A
3561	区民事務所管理運営事務	56,484	22,475	78,959	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	1,935	4,149	6,084	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	7,474	247,013	254,487	改善・変更	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	41,841	333,084	374,925	現状維持	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	12,128	28,273	40,401	現状維持	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	7,932	162,542	170,474	現状維持	高齢医療年金課	A
4011	審査・決算事務	67,773	33,188	100,961	改善・変更	会計管理室	A
4013	出納事務	48,241	33,188	81,429	現状維持	会計管理室	A
4014	一時借入金等利子	0	8,297	8,297	現状維持	会計管理室	A
4190	選挙管理委員会運営事務	12,316	16,594	28,910	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
4191	選挙管理委員会事務局運営事務	1,157	19,893	21,050	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4192	明るい選挙推進のための常時啓発事務	1,547	16,594	18,141	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4194	監査事務	7,645	51,432	59,077	現状維持	監査事務局	A
4195	監査事務局運営事務	870	9,947	10,817	現状維持	監査事務局	A
4196	議員報酬事務	620,646	5,808	626,454	現状維持	区議会事務局	B
4197	区議会運営事務	141,491	83,843	225,334	現状維持	区議会事務局	B
4198	区議会事務局運営事務	2,020	33,188	35,208	現状維持	区議会事務局	B
10317	区民事務所（各種証明書の発行等）	0	985,248	985,248	改善・変更	地域調整課	A
14430	区民事務所改修・開設事業	53,830	4,149	57,979	現状維持	地域調整課	B
16699	中長期在留者事務	327	19,893	20,220	現状維持	戸籍住民課	A
21006	個人番号カード交付等事務	513,097	165,148	678,245	拡充	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	151,631	24,891	176,522	現状維持	戸籍住民課	A
21947	エリアデザイン推進事業	0	23,192	23,192	現状維持	政策経営課	A
22164	参議院議員通常選挙事務	0	24,974	24,974	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
22982	足立区議会議員選挙事務	6,017	8,380	14,397	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
23023	区議会施設改修事務	7,590	830	8,420	現状維持	区議会事務局	B
23035	ICT戦略推進事務	2,396	53,081	55,477	拡充	政策経営課	A
合計 47 事業		10,050,787	3,179,212	13,229,999			

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う
施策名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 職員の事故・ミスを防ぐために、ミス防止等各種研修を実施するとともに、組織的な改善活動を強化していく。</li> <li>■ 職員の健康維持増進に取り組むために、健診結果に基づく個別指導等を実施し、職場環境の改善につなげていく。</li> <li>■ 管理・監督者総数に占める女性職員の割合を増やしていくために、女性の管理職選考受験の意欲向上を図る。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公務員倫理研修の実施や、内部統制によるリスク管理の強化により、職員による不正の抑止や事故・ミスの低減を図っている。</li> <li>■ 職員が健康維持増進に取り組むよう、糖尿病予防・血圧などの健康管理講演会や個別指導を実施している。</li> <li>■ 女性の管理職選考受験意欲の向上を図るため、女性管理職による「働き方講座」を実施している。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 職員の懲戒処分や、重大な事故・ミスの発生により、区政の信頼を揺るがす事態となっているため、職員の倫理意識の徹底を図るとともに、事故・ミスの再発防止に職員一丸となって徹底的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>■ 職員の健診結果において「要経過観察」となった職員に対して、「異常なし」の結果に改善するよう個別指導を強化していく必要がある。</li> <li>■ 令和元年度における管理・監督者総数に占める女性割合は32.6%で、今後さらなる受験環境の整備を進めるとともに、女性係長の配置が少ない部署への配置を増やしていく必要がある。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全職員を対象とした公務員倫理研修や、研修推進員（各課庶務担当係長）を対象としたミス防止研修などの各種研修を継続的に実施するとともに、ミス防止研修における問題演習を通じて職員の理解度を深め、行動変容につなげていく。</li> <li>■ 職員の健康管理について、健診結果に基づく個別指導、健康管理講演会の開催により健康意識を高め、職員の健康維持増進に取り組む。</li> <li>■ 管理・監督者昇任への不安を払拭するため、女性管理職による「働き方講座」の引き続きの実施や係長級昇任研修等を実施していき、女性の管理職選考意欲向上を図るとともに管理職試験を受験しやすい環境を整えていく。</li> </ul>
担当課名	人事課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	職場研修（OJT）は各所属、複線型人事は専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	職員として区民の方々との接遇を行うにあたり、性の多様性について、正しい理解と適切な接客・接遇のスキルを身に付け、ジェンダーレス社会の実現を目指す。また、女性が能力を十分に発揮して活躍できるようにするため、あらゆるレベルの意思決定において女性の平等な参画とリーダーシップの機会の確保を目指す。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	事故・ミス・懲戒処分の件数												
	定義等	職員の事故・ミス・懲戒処分の件数 ※低減目標												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		125		115		132		R6		99	
	実績値	146	138		155		165						-	
達成率	0%	68%	0%	72%	81%	64%	70%	60%						
指標 (2)	指標名	ミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数												
	定義等	職員に対するミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		29		28		29		R6		32	
	実績値	13	26		39		32						-	
達成率	0%	41%	0%	81%	134%	122%	114%	100%						
指標 (3)	指標名	健康診断において「異常なし」と判定された職員の割合												
	定義等	健康診断の結果、要治療・要精密検査・経過観察等5種類のうち、異常なし・軽度異常と判定された職員の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		30		32		35		R6		29.5	
	実績値	26.9	29		31.3		34.2						-	
達成率	0%	91%	0%	98%	104%	106%	107%	116%						
指標 (4)	指標名	健診結果に基づく個別指導等実施回数												
	定義等	健康診断の結果、経過観察・要精密検査・要治療と判定され支援を必要とする職員に個別に指導した回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		830		850		800		R6		2,200	
	実績値	1,998	811		832		726						-	
達成率	0%	91%	0%	37%	100%	38%	85%	33%						
指標 (5)	指標名	管理・監督者の女性割合												
	定義等	管理・監督者総数に占める女性割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		32		33		32		R6		35	
	実績値	32.6	31.3		30.2		29.5						-	
達成率	0%	93%	0%	89%	94%	86%	89%	84%						
指標 (6)	指標名	女性管理職の「働き方講座」、係長級昇任研修やキャリアデザイン研修等の実施回数												
	定義等	女性管理職による「働き方講座」の実施、係長級昇任研修やキャリアデザイン研修等の実施回数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値	-	-		16		16		16		R6		16	
	実績値	8	10		16		15						-	
達成率	0%	50%	0%	63%	100%	100%	94%	94%						

単位:千円

3 投入コスト	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			396,424	390,121	
人件費			377,216	388,178	
総事業費			773,640	778,299	
前年比(金額)			10,189	4,659	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】事故・ミス・懲戒処分件数については、目標を達成することができなかった。事故・ミスの発生の水準が高い中、個人情報漏洩及び印刷物等の誤植などの事故が減少する以上に、公用車の事故や収入・支出に関する事故が増えてしまったことが原因として挙げられる。

※令和3年度実績値を修正 154→155

【指標2】令和3年度単年実施の研修実績値は下がったが、コロナ禍でも動画研修などの代替措置を講じることで、目標としていた研修回数を実施することができた。

※令和3年度実績値を修正 29→39

【指標3】健康診断で「異常なし」「軽度異常」と判定された職員が増えたことで令和3年度よりも実績値が増加し、目標値を達成した。

【指標4】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年度も健康教室の開催時に行っていた個別指導が実施できなかったため、目標値を下回った。

【指標5】係長職の女性職員数は令和3年度より増加したが、男性職員数の増加の方が大きかったため、総数に占める割合としては令和3年度を下回る実績値となった。

【指標6】管理職Ⅱ類選考対象者向けの講座が希望無しで未実施となったため、令和3年度を下回る実績値となった。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】増加傾向にある公用車の事故や収入・支出に関する事故について、重点的に注意喚起していくとともに、減少傾向にある個人情報関連や印刷物の誤植に関しても、一層減少するよう、研修の実施やチェック等の取組強化を集中して行う期間の設定など、事故・ミス防止の取組を全庁的に行っていく。

【指標2】指標に対しての目標値は達成しているものの、依然として事故・ミスなどの件数は多い状況が続いているため、引き続き有効な研修を計画し、実行していく。

【指標3】今後も、健康診断の結果が「要治療」「要精密検査」となった職員に対し、治療や検査を受けるよう勧奨を行い、職員の健康増進に努める。

【指標4】新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から感染症法の5類相当に変更になることにより、令和5年度は感染症対策を行いながら、健康教室や個別指導を実施する。

【指標5】女性が育児・介護事情により昇任を躊躇することがないように、全庁的に個々の多様な働き方の理解を図り、働きやすい職場環境を整備することで、職員全体の昇任意欲の向上に努めていく。

【指標6】各職層研修を充実させるほか、日常業務において、管理職から若手職員へ直接の声掛けを実施するよう促し、昇任への不安の払拭に努めるとともに、昇任意欲の醸成に繋がるよう取り組んでいく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	82,060	830	82,890	現状維持	人事課	B
3473	人事管理事務	24,457	148,516	172,973	現状維持	人事課	A
3475	職員研修事業	23,800	57,166	80,966	改善・変更	人事課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	257	3,319	3,576	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	39,058	16,594	55,652	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	38,548	4,149	42,697	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	1,844	5,808	7,652	現状維持	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	384	2,489	2,873	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	24,400	11,596	35,996	改善・変更	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	7	830	837	現状維持	人事課	C
3488	会計年度任用職員の報酬	0	25,721	25,721	現状維持	人事課	A
3489	給与関係事務	219	61,378	61,597	現状維持	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	494	2,074	2,568	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	52,358	7,052	59,410	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	94,197	16,594	110,791	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	295	6,638	6,933	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	7,653	8,297	15,950	現状維持	総務課	B
21905	内部統制事務	0	8,297	8,297	現状維持	総務課	A
22060	人権意識向上事務	90	830	920	現状維持	人事課	A
合計 19 事業		390,121	388,178	778,299			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施策名	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換
施策の方向 (目標)		足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。
現 状		区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取り組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区に注目が集まっている好機を捉え、これまで築き上げてきた多様な主体との「つながり」を生かしながら、マイナスイメージからの完全脱却とプラスイメージへの転換を図るプロモーションをさらに展開する必要がある。</li> <li>■ 高まってきた「区を誇りに思う気持ち」を「まちへの関わり」につなげ、「区民参画総量」を増やすことにより、オール足立でイメージアップ戦略を進める必要がある。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ボトルネック的課題のさらなる改善や、新たな魅力の発掘・創造を進めるとともに、様々な媒体を活用した戦略的な情報発信を質・量ともに充実させることにより区内外からの評価を高め、マイナスイメージからプラスイメージへの転換を確かなものとする。</li> <li>■ 区民の「共感・参加」につながる情報発信や、区民が集い、活動やつながりが生まれる場の創出に全庁が総力をあげて取り組むことにより、区を良くするための行動(※)に自ら取り組む区民を増やしていく。 (※)ここでの「行動」とは、団体や組織の一員として積極的にまちに関わることにとどまらず、家の前を掃く、落ちていたごみを拾うなど、まちのために行う小さな行動も含む。</li> </ul>
担当課名	シティプロモ課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】 17 パートナリーシップで目標を達成しよう</p> <p>【ターゲット】 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する</p> <p>【関連する理由】 区のイメージアップを図るには、行政だけでなく、区民、企業、団体・組織等との連携による地域課題の解決やまちの魅力創出・発掘が不可欠であるため。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		54		55		56		57		58.5			
	実績値		52.6		53.4		45.6		42.5				R6	60
達成率		97%	88%	97%	89%	81%	76%	75%	71%				-	
指標 (2)	指標名	足立区を良いまちにするために何かしたいと思う区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		-		56		58			
	実績値		52.8		54		51.7		48.1				R6	60
達成率		0%	88%	0%	90%	0%	86%	86%	80%				-	
指標 (3)	指標名	体感治安が「良い」と感じる区民の割合【施策⑤-4の再掲】												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		58		60		62		63		65			
	実績値		58.3		61.6		62.7		64.5				R6	65.6
達成率		101%	89%	103%	94%	101%	96%	102%	98%				-	
指標 (4)	指標名	「区のイメージアップにつながる情報」の日刊紙における掲載件数												
	定義等	区のイメージアップにつながる情報の日刊紙における掲載件数												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		-		160		230			
	実績値		195		175		155		223				R6	200
達成率		0%	98%	0%	88%	0%	78%	139%	112%				-	
指標 (5)	指標名	協創プラットフォームに参加している団体数【施策⑬-1の再掲】												
	定義等	協創プラットフォーム参加団体数												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		80		80		80			
	実績値		-		-		36		44				R6	120
達成率		0%	0%	0%	0%	45%	30%	55%	37%				-	
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費				86,381	154,526
人件費				61,096	58,830
総事業費				147,477	213,356
前年比(金額)				54,365	65,879

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】「足立区に誇りを持つ区民の割合」は42.5%となり、令和2年度をピークに2年連続で減少している。また、「愛着をもっている」は、前年度より3.2ポイント下回ったものの、依然として7割を超えており高い水準にある。そのほか「人に勧めたい」割合も前年度を2.8ポイント下回っている。一方、いずれの項目も【そう思わない】割合は減少しており、【分からない・無回答】が増加している。コロナ禍の影響による一過性のものと考えられるが、今後の動向を注視していく必要がある。

【指標2】区民参画総量を図る「足立区をよいまちにするための活動をしている人に共感する(70.7%)」「足立区をよいまちにするために何かしたい(48.1%)」区民の割合は、前回に比べ約3ポイント減少した。区に対する気持ちと同様に【そう思わない】は減少、【分からない・無回答】割合が増加した。また「よいまちにするために実際行動した(25.1%)」割合も約5ポイント減少。長引くコロナ禍により、まちや他者へ関心を向ける機会が少なくなっていることなどが一因として推察される。

【指標3】（施策5-4【指標1】の再掲）令和4年の刑法犯認知件数は、前年から452件増加し3,664件になったものの、警察署との連携により、体感治安が前年比1.8ポイント増加し64.5%と過去最大を更新した。

【指標4】コロナの感染状況の収束により、行政事業や地域活動が活発化したこと、また、社会情勢等を考慮した効果的なタイミングでリリースしたことで、新聞等に多く掲載されたと考えられる。

【指標5】（施策13-1【指標6】の再掲）NPO交流会や子ども食堂・フードパントリー交流会などの開催により、団体同士の情報共有や意見交換を行い、また活動分野の異なる団体の参加により、横の繋がりを創ることができたが、事業化には繋がらなかった。コロナ禍による様々な制約も要因の一つとして考えられる。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】「誇り」「愛着」「勧めたい」と思う区民の割合がいずれも2年連続で減少となっていることに留意し、地域別・年齢別の傾向や回答を分析するとともに、アフターコロナで様々な活動が展開されることによる今後の推移をみていく必要がある。また、庁内外におけるプラスイメージ創出に向けた取組みの推進、そして区外からの評価を高める企画を仕掛けていくことにより、区民のまちに対するプラスの気持ちを高めていく。

【指標2】区民参画総量を増やしていくため、企業や区民、団体の取組みをサポートし、様々なステークホルダーをつなぐコーディネートを積極的に行っていくとともに、区職員のスキル向上に資する取組みを一層強化していく。

【指標3】（施策5-4【指標1】の再掲）感染拡大防止対策に伴う各種イベントの中止等により、警察署が行うイベントに啓発物品を提供するなど代替手段を講じたが、感染状況の変化等による人流の増加も伴い、刑法犯認知件数が前年から452件増加し、3,664件になった。しかしながら、体感治安が「良い」と感じる人の割合が64.5%と過去最大を更新するとともに、日常活動から気軽に始められる「ながら見守り」の登録者数も増加している点から、地域防犯活動や区民の意識啓発に働きかけを行うことができた。今後は「見せる防犯」を意識し、各種施策を推進していくとともに、広報やSNS等で積極的に発信し、体感治安のさらなる向上及び刑法犯認知件数の減少に取り組んでいく。

【指標4】今後とも庁内や地域のニュース性が高い情報を積極的に収集し、適切なタイミングで情報提供していく。また、区外のイメージアップを図るため、Web媒体を活用し情報を拡散していく。

【指標5】（施策13-1【指標6】の再掲）多様な媒体を活用し、分かりやすい協創の活動事例を通じて協創の理解促進を図り、区民や企業などがゆるやかに繋がり、それぞれができることを実践することで、協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出を実現する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	121,059	3,319	124,378	現状維持	産業振興課	B
3620	提携都市交流促進事業	0	830	830	現状維持	産業振興課	B
11273	シティプロモーション事業	33,467	54,681	88,148	拡充	シティプロモ課	A
合計3事業		154,526	58,830	213,356			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施策名	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区政情報を透明化し区民との信頼関係を高めるために、様々な情報発信媒体を効果的かつ戦略的に活用して、区民の誰もが必要なときに必要な情報を得られる広報・広聴活動を展開する。</li> <li>■ 情報提供に関する区民満足度を向上させ、区が実施する各種事業の効果を高めるために、区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ確に発信することの重要性を理解し、区民に「伝わり・届く」情報を積極的に発信することのできる職員を育成する。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区にプラスの印象を与える情報とマイナスの印象を与える情報を、選別することなく積極的かつ迅速に発信することで、区政の透明度と区政への信頼を高めている。</li> <li>■ 継続した全庁の情報発信力強化の取組みにより、令和元年度の世論調査結果では「必要なときに必要とする情報が得られている」区民の割合が7割を超えている。</li> <li>■ 令和4年度の「区民の声」の受付件数は2,771件（前年度比-606件/-17.9%）で、受付日から平均4.4日（土曜・日曜を含む）で回答している。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世論調査で「区の情報が見えない」と回答した理由に「情報が探しにくい」ことをあげる区民が多いため、区民の誰もが、欲しいと思う情報に迷わず早くたどり着けるように、情報の探しやすさや見つけやすさを向上させる必要がある。</li> <li>■ 世論調査結果において、インターネット（ホームページ・Aメール・SNS等）が情報の入手手段として広報紙に次ぐ第2位となり、電子媒体による情報発信がこれまで以上に求められている。</li> <li>■ 紙媒体と電子媒体の双方を効果的かつ戦略的に組み合わせ、区の情報にさらに「広く・早く・正確に」伝えていく必要がある。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ チラシやポスター、ホームページの記事など、情報の内容が明確に分かる見出しやレイアウトを工夫し、誰にとっても見つけやすい情報を発信するとともに、技術の進歩や区民ニーズの変化を見極めながら、様々な媒体や手法を駆使して積極的に情報発信することで、区民が必要なときに必要とする情報を入手できる環境を整えていく。</li> <li>■ 報道広報課・シティプロモーション課主催のワークショップや日々の広報物制作サポート等により、情報発信に対する職員の意識を高めるとともに、企画力、デザイン力を向上させつつ、課題把握と解決、検証を繰り返しながら、区政透明度をさらに向上させていく。</li> </ul>
担当課名	報道広報課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>広報において、根強い需要のある広報紙やチラシ・ポスターを活用するとともに、需要が高まっているホームページ、SNSなどを活用して区の魅力を発信し、区に対する愛着や誇りを高め、区をよりよくするために何かしたいと思える区民の増加を目指していく。</p> <p>広聴においては、世論調査や区政モニター、区民の声などにより区民の要望を把握し、事業へ反映させることで、区民の区政参画意識を高めることに繋げていく。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】16平和と公正をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連する理由】区の情報積極的にスピーディーに発信していくことは、区政情報の透明化を高めることにつながる。【評価】区に関する情報をプラスの情報やマイナスの情報をトリアージせずに発信することで、区の情報発信に関する満足度を向上することができた。引き続き、紙媒体・電子媒体の双方を活用して積極的な情報発信を行っていく。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区の情報提供に「満足している」区民の割合										
	定義等	世論調査で区の「情報提供」に「満足」と答えた区民の割合										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値	-	-		-		78		78			
	実績値	65.3	76.1		76.9		78.4				R6	75
達成率	0%	87%	0%	101%	0%	103%	101%	105%			-	
指標 (2)	指標名	「必要なときに必要とする情報が得られない」と答えた区民の割合 ※低減目標										
	定義等	世論調査で「必要なときに必要とする情報」が「得られない」区民の割合										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値	-	-		-		10		9			
	実績値	11.7	12.5		10.6		10.8				R6	8
達成率	0%	68%	0%	64%	0%	75%	93%	74%			-	
指標 (3)	指標名	ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数										
	定義等	ツイッター・フェイスブックでの合計投稿件数										
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値	-	-		-		4,000		4,000			
	実績値	3,655	3,802		5,012		5,057				R6	4,000
達成率	0%	91%	0%	95%	0%	125%	126%	126%			-	
指標 (4)	指標名	「区民の声」の対応日数										
	定義等	受付から回答までに要した日数の平均値（受付日を1日目とし土日も含める。）										
	単位	日	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値	6.3	5		5		5		5			
	実績値	4	5		5.9		4.4				R6	4
達成率	158%	100%	100%	80%	85%	68%	114%	91%			-	
指標 (5)	指標名	職員等を対象としたワークショップ等の参加延べ人数（累計）										
	定義等	報道広報課・シティプロモーション課が主催するロジック研修やチラシ等の作成技術を学ぶワークショップ等の参加人数										
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値	-	-		-		1,300		1,550			
	実績値	400	686		979		1,277				R6	1,100
達成率	0%	36%	0%	62%	0%	89%	98%	116%			-	
指標 (6)	指標名	ポスター・チラシ等の作成支援延べ件数（累計）										
	定義等	広報物等の制作支援、及び、各所管事業や民間企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数										
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値	-	-		-		2,630		2,630			
	実績値	571	1,014		1,529		2,092				R6	3,000
達成率	0%	19%	0%	34%	0%	51%	80%	70%			-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			206,267	230,507	
人件費			183,717	175,758	
総事業費			389,984	406,265	
前年比(金額)			284,789	16,281	

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

#### 【指標①】

前年比1.5ポイント増となり、令和6年度の目標値を大きく上回った。日々変化していく新型コロナウイルス感染症に関する情報を随時発信したことや、区制90周年記念としてあだち広報において写真で足立区の90年を振り返る特集を掲載し、区民の方からお借りした写真をパネルにして図書館等での巡回展示を行ったことなど、区民の関心が高いことや興味を引くことを発信したことで成果を達成することができたと考えられる。

#### 【指標②】

前年比0.2ポイント増となったが、10%台をキープすることができた。区が持つツイッターやフェイスブック等の発信媒体を活用して発信数を増やしてきたことや、Yahoo! JAPANのサービスを通じて災害等の情報や広報紙発行のお知らせの配信を開始することで情報提供の場を増やしたことが、区民が情報を取得しやすい環境を整えることに繋がり、結果に反映されたと考える。

#### 【指標③】

5,057件となり、前年度の実績、目標値を上回った。外部講師を招いた研修を継続して実施し職員における研修受講者が増えたことで、各課での投稿意識が向上していることが全庁の発信件数の増加に繋がったと考えられる。

#### 【指標④】

新型コロナウイルス感染症の影響により増加していた区民の声の受付件数は、昨年度より減少しているものの、コロナ禍以前の2,000件よりも多い2,771件（3月末現在）である。

回答まで日数を要する場合には、速やかに申出者へ回答が遅れる旨の連絡を行うなど、適切な初期対応を行ってきたことにより、対応日数の実績値は4.4日（3月末現在）であり、目標値を達成することができた。

#### 【指標⑤】

298名の職員が研修やワークショップを受講し、前年を5名上回った。今年度から報道広報課主催のホームページ作成に関する研修について、対象を担当者に加えて希望者に広げたため、受講人数が前年度に比べ増加し、達成率の向上に繋がったと考えられる。

#### 【指標⑥】

区制90周年事業や新規の事業や制度の周知などに関する相談が多く、前年度に比べて48件増加した。また、各所管事業や民間企業・団体・区民活動のサポートでは、コロナ禍での企画を検討する案件が増えたことなどにより、前年の件数を上回った。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

#### 【指標①】

区民の満足度を向上させるためには、あだち広報やホームページ、SNSなど、区が保有するさまざまな媒体を活用して発信し、区民が必要とするときに情報を取得できるようにすることが必要と考えられる。区の情報の入手手段として最も割合の高いあだち広報での発信をこれまでと同様に重視していくとともに、今後も需要が高まっていくと思われるホームページやSNSでの情報発信についても注力し、正しい情報を迅速に発信していく。

#### 【指標②】

「必要とときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち「情報が探しにくい」と答えた区民の割合は3割を超えており、依然として高い傾向にある。情報を探しやすくするためには、紙媒体・電子媒体の双方において、必要な情報を広くわかりやすく発信していくことが重要と考えられる。紙媒体においては引き続き正確な情報を発信し、電子媒体においては特に機能を拡張したLINEを重点的に、これまで区の情報を取得していなかった層にも情報が届くようタイムリーな情報を発信していく。

#### 【指標③】

継続して研修を実施してきたことで多くの職員の情報発信に対する意識が高まり、その成果がツイッターやフェイスブックの件数増に繋がっている。引き続き、研修や課題調査を実施し、各課の職員に情報発信の重要性に対する理解が深まるよう取り組み、達成率の向上を目指していく。

#### 【指標④】

区民の声は、国や東京都の新たな施策や補助金等の実施によるマスコミ報道により急激に増加することがある。新型コロナウイルス感染症に関連する声は大きく減少しているが、区民の声の受付件数は、そこまで減少しておらず、今後も引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

目標値については、今後の受付件数の推移を考慮しながら、見直しを図る必要がある。

#### 【指標⑤】

報道広報課及びシティプロモーション課主催で、職員の情報発信に関するテクニックや意識を向上させる研修を実施することにより、区民に「伝わる」情報発信に繋がっている。現在行っている研修について多くの職員が受講済であるため、さらなるスキルアップを目指し、従来の研修に加え職員ニーズを踏まえた、新たな研修・ワークショップの実施を検討していく。

#### 【指標⑥】

今後も引き続き積極的に広報物の作成支援や事業のブラッシュアップ、各所管課と企業や団体とのコーディネートなどを通じて、コロナ禍で活動を休止したり、疎遠となってしまったりした企業や区民、団体との関係を結び直す役割を担っていく。





# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済情勢の変動による財源不足や災害発生による緊急な支出が必要となった場合に対応できる柔軟な財政運営を行う。</li> <li>■ 将来負担と財政収支のバランスがとれた持続可能な財政運営を進める。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財政の弾力性を測る「経常収支比率」は、令和2年度は一時的に目標とする80%を超えたものの、近年は適正水準を維持している。</li> <li>■ 将来の財政負担に備えて計画的に積立金を増額する一方で、将来世代の負担となる特別区債の新規発行を抑制し、確実に減らしてきた結果、令和4年度末の積立金現在高は1,816億円、特別区債現在高は222億円となった。</li> <li>■ 自治体の財政の健全性を測る「実質収支比率」は、近年、特別区税や財政調整交付金等の歳入増によって、結果的に実質収支が増加し、適正水準を超過している。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校施設を始めとする公共施設が一斉に更新時期を迎えていること、人口減少・少子高齢化による社会保障費の大幅な増加も見込まれていること等から将来的に増大する歳出をどのように縮減・平準化していくかについて、早急に検討を行う必要がある。</li> <li>■ 近年は、特別区税や財政調整交付金等の歳入が好調に推移しているが、世界情勢や物価高騰等の先行きが不透明であり、今後の区財政に及ぼす影響について楽観視できない。</li> <li>■ 感染症や災害の発生などによる緊急な支出にも十分対応できる堅実かつ柔軟な財政運営が求められている。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 歳入歳出のバランスを保ち、財政運営の健全性を維持する。</li> <li>■ 公共施設の計画的な更新や事業規模の見直し等により可能な限り特別区債の発行を抑制するとともに、適正な額の積立金を確保することで、特別区債現在高が積立金現在高を上回らないように維持する。</li> </ul>
担当課名	財政課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	必要に応じて特別区債発行による資金調達を行い、将来にわたり安定した財政運営を目指すという点において、SDGsターゲット17.14と関連している。近年は、特別区税や財政調整交付金等の収入状況を鑑み、特別区債の発行額を必要最小限に抑えることで、将来負担の軽減につなげている。引き続き、次世代につなげる健全な財政運営を図っていく。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	経常収支比率												
	定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 ※低減目標												
	単位	%以下	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		80		80		80		80		80			
	実績値		77.5		83.2		77		75.9				R6	80
達成率		103%	103%	96%	96%	104%	104%	105%	105%				-	
指標 (2)	指標名	積立金現在高－特別区債現在高（区民一人あたり）												
	定義等	（年度末積立金現在高－年度末特別区債現在高）÷翌年度の4月1日現在の住民基本台帳人口 ※0円以上												
	単位	千円	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		-		-		-			
	実績値		205		218		225		231				R6	0
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				-	
指標 (3)	指標名	実質収支比率												
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100（適正水準3～5%） ※低減目標												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		4.5		4.5		4.5		4.5		4.5			
	実績値		4.5		5.1		6.7		7.4				R6	4.5
達成率		100%	100%	88%	88%	67%	67%	61%	61%				-	
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値													
	実績値												R6	
達成率														

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			16,468,700	11,862,524	
人件費			96,363	91,350	
総事業費			16,565,063	11,953,874	
前年比(金額)			1,042,736	△4,611,189	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

###### 【指標1】

特別区税や財政調整交付金等の歳入が増加したことで、前年度比1.1ポイント減の75.9%となり、目標値を達成した。

※ 「経常収支比率」とは、生活保護費等の扶助費や職員の人件費等の必ず支払う経費が、特別区税等の毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賅われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標となっている。

###### 【指標2】

目標値を達成した。基金については、学校施設の改築や公共施設の大規模改修等の将来の財政負担に備えて計画的に積立を行っており、特別区債については、「借入額<返済額」となるように着実な返済の実施と新規発行を必要最小限に抑えていることが目標達成の要因となっている。

###### 【指標3】

特別区税や財政調整交付金等の歳入の増加により、結果的に実質収支が増額したため、2.9ポイント超過し、目標値を下回った。近年は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など必要な支援策を実施しているが、一方で特別区税や財政調整交付金等の歳入も増加しているため、実質収支の黒字が増え、望ましいとされる割合を超過している。

※ 「実質収支比率」とは、自治体の財政規模に対する黒字の割合のことで、財政の健全性を測る指標となっている。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

近年は、特別区税や財政調整交付金等の歳入が好調に推移しているが、世界情勢や物価高騰等の先行きが不透明であり、今後の区財政に及ぼす影響について楽観視できない。また、老朽化した公共施設の大規模改修の増加や社会保障費の増加も見込まれており、将来的に増大する歳出をどのように縮減・平準化していくかが課題となっている。持続可能な財政運営のために、事業の目的・効果を検証し、積極的な見直しや再構築を行うとともに、歳入の確保を行っていく。



# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につながる健全な財政運営を行う
施策名	16.2	自主財源の確保
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4公金(特別区民税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料)の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理や納期限内納付の推進により収納率を向上し、自主財源の充実を図る。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別区民税の収納額は、平成29年度には約426億円だったが、令和元年度は約450億円と増加している。</li> <li>■ 様々な滞納整理の取組みにより税や保険料の収納率が向上し、23区順位は最下位を脱却した。</li> <li>■ 庁内組織である収納率向上対策委員会において、滞納整理のノウハウの共有や蓄積を行っているとともに、さらなる徴収強化のため特別収納対策課を新設した。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 滞納整理の取組みのほか、滞納とならないためのさらなる工夫及び取組みが必要である。</li> <li>■ 4公金を重複して滞納している場合であっても、それぞれの担当課が納付交渉等を行っているため、より効率的な滞納整理の取組みが必要である。</li> <li>■ 効果的な滞納整理を進めていくため、継続した職員育成と組織としての滞納整理ノウハウの向上が必要である。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 納付方法を充実して利便性を高めていくとともに、租税教育などにより自主納付及び納期限内納付に対する意識の高揚を図っていく。</li> <li>■ 税や保険料の重複滞納や高額滞納などの困難事案については、特別収納対策課において効率的かつ効果的な滞納整理を実施していくとともに、債権等処理判定委員会を運用し、非強制徴収債権の圧縮にも努めていく。</li> <li>■ 引き続き、複線型人事制度を活用した職員のスキルアップに取組みながら、組織におけるノウハウの向上を図っていく。</li> </ul>
担当課名	納税課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課の4公金担当課で収入確保に向けた連携を深める。また、関係15課で構成する収納率向上対策委員会において各債権の徴収に関する情報共有を行っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.1課税及び徴税能力の向上のために国内資源を動員する。【関連する理由】課税課や4公金担当課において、賦課、徴収能力の向上に向けた様々な取組みを行っている。【評価】アクションプラン等に基づく滞納対策により、徴収強化に取組んだ。収納率向上対策委員会における課題共有や、特別収納対策課における相談・支援等により、徴収知識の庁内全体への蓄積を図った。複線型人事制度の活用や国税OB職員による各種研修の実施により、賦課、徴収に関するノウハウの継承、技術の向上を図った。	
備 考	※達成状況により、令和6年度目標値から上方修正【成果1、2、4】	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】特別区民税収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		96.05		95.37		96.2		97.2		97.44			
	実績値		96.2		96.59		96.96		96.9				R6	97.68
達成率		100%	98%	101%	99%	101%	99%	100%	99%				-	
指標 (2)	指標名	【成果2】国民健康保険料収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		72.89		67.52		75.99		81.04		82.23			
	実績値		75.99		77.33		79.83		79.04				R6	83.6
達成率		104%	91%	115%	93%	105%	95%	98%	95%				-	
指標 (3)	指標名	【成果3】後期高齢者医療保険料収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		98.2		95.11		97.79		98.98		99			
	実績値		97.79		98.41		98.73		98.96				R6	99
達成率		100%	99%	103%	99%	101%	100%	100%	100%				-	
指標 (4)	指標名	【成果4】介護保険料収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		94		94.65		96.08		96.51		97.02			
	実績値		94.55		95.5		96.26		96.89				R6	97.4
達成率		101%	97%	101%	98%	100%	99%	100%	99%				-	
指標 (5)	指標名	【成果5】特別収納対策課における移管事案のうち猶予、停止相当、差押え等処理方針を決定した案件の割合												
	定義等	方針決定した案件数÷移管事案数												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		50		50		50		50			
	実績値		-		36		50		45				R6	60
達成率		0%	0%	72%	60%	100%	83%	90%	75%				-	
指標 (6)	指標名	【活動5】特別収納対策課が各課から移管を受ける事案件数												
	定義等	特別収納対策課が各課から移管を受ける事案件数												
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		200		200		280		420			
	実績値		-		169		270		272				R6	465
達成率		0%	0%	85%	36%	135%	58%	97%	58%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			1,148,119	1,102,048	
人件費			1,483,050	1,389,143	
総事業費			2,631,169	2,491,191	
前年比(金額)			29,666	△139,978	

## 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

#### 【成果1～4（達成状況）】

介護保険料を除いて目標値には届かなかった。また、特別区民税・国民健康保険料では前年度実績を下回り、4公金合計の収納率は93.15%と、前年度から0.03ポイント減少した。しかし、達成率はいずれも90%以上であり、一定の成果が見られた。

#### 【成果1～4（原因分析）】

特別区民税・国民健康保険料については、収納額は前年度を上回ったものの、収納率は調定額の増加や、社会情勢、経済状況の影響と思われる自主納付の減少等により、下回った。

後期高齢者医療保険料については、新規加入者の増加等により大幅に調定額が増加したが、口座振替勧奨強化に取り組むとともに、短期証を活用し相談機会を増やしたことから、最終的に前年度を上回った。

介護保険料については、早期の納付勧奨や資産を有する滞納者への徴収に注力した結果、前年度を上回った。

各公金の徴収活動としては、差押えや執行停止・欠損処理の実施判断の根拠となる財産調査を積極的に実施した。特に納税課においては預貯金等の電子照会を導入（令和4年12月開始）したこともあり、実施件数が6千件程度増加した。

その上で、資力を有する場合、預貯金等の換価性の高い債権を中心に積極的に差押えを実施し、差押えによる収納金額は国民健康保険課を中心に伸び、前年度比で約8,000万円増加した。

一方、生活困窮等により徴収が困難な案件については、資産状況等を適切に見極めた上で執行停止・欠損処理を実施した。

#### 【成果・活動5】

前年度以前に移管された案件で、慎重な対応が必要な、処理に時間を要する困難案件が残存しており、方針決定割合は5ポイントの減少となった。移管件数は概ね目標を達成している。

### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

滞納を発生させない取組みと滞納発生後の早期対応により、現年分収納率をさらに向上させることが重要である。このため、期限内納付を定着させる取組みを強化するとともに、初期滞納者への納付案内センター等を活用したアプローチ、督促発送後早期の財産調査実施等に取り組んでいく。

引き続き、資力を有する滞納者に対しては積極的に差押えを実施する一方、納付困難者に対しては実情に応じた対応を行い、メリハリの効いた滞納整理を進めていく。なお、納税課、国民健康保険課では滞納対策アクションプランで定めた基本方針、取組みを確実に運用し収納率向上に努める。

利便性の向上と期限内納付の促進のため、4公金の納付に利用可能なスマートフォン決済のさらなる拡大を検討するなど、納付しやすい環境整備に努める。

人材育成に関しては、国税OB職員や複線型人事制度に基づく専門職員による指導、研修等によって徴収ノウハウの維持、継承を図っていく。

特別収納対策課においては、移管案件のうち、特に4公金の停滞している困難案件の処理を進めるため、処理方針の判断・決定の加速を図る。また、令和5年度からは新たに保育所費も移管対象に加えるほか、4公金等の移管件数も大きく増加させた。引き続き、効率的・効果的な徴収により区全体の滞納額の縮減に努める。





# 足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公有財産は、公共目的での利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては、「区有地等利活用基本方針」に基づき公益性の高い事業者への貸付・売却を進め、さらなる財源確保に努める。</li> <li>■ 長寿命化については「足立区公共施設等総合管理計画」や「個別計画」、「足立区中期財政計画」との整合を図りながら推進し、長期的にみたコストの削減を目指す。</li> </ul>
現 状		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区として利活用が見込めない低・未利用の公有財産については、定期借地等による貸付や売却を進め、自主財源の確保に努めている。</li> <li>■ 行政財産の余裕部分についても、飲料等の自動販売機設置場所として競争入札により貸し付けるなど、安定的な歳入増への取組みを行っている。</li> <li>■ 施設や設備の劣化に応じた優先順位づけを行い、計画的に保全することで、限られた財源を効率的に執行し、安全・良好な施設環境を保持している。</li> </ul>
課 題		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 適正配置の進展により生じる学校跡地等の大規模財産については、地域特性に配慮しつつ、市場性など財産が持つ価値を最大限生かした活用を迅速かつ効果的に図っていく必要がある。</li> <li>■ 公共施設の維持更新に限られた財源で的確に対応していくためには、効率的な維持管理はもとより計画的な長寿命化の促進により、維持更新コストの縮減を強力に推し進めることが不可欠である。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響により行財政運営が厳しくなることが予測される中において、長期的視点に立った計画保全を進めるためには、より一層高効率な財政運営の舵取りが求められる。</li> </ul>
方 針		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 低・未利用状態にある財産の調査・分析を進め、サウンディング型市場調査等の手法を適宜導入しながら財産特性(立地・市場性・希少性等)に応じた最適な利活用案を検討し、迅速な活用を実現する。</li> <li>■ 「足立区公共施設等総合管理計画」や「個別計画」、「足立区中期財政計画」に基づき、施設の劣化状況に応じた計画的な保全を着実に履行することで、安全で快適な施設環境を維持し、長期的に見た維持管理コストの縮減を目指す。</li> <li>■ 効率的で無駄のない維持管理コストの支出を実現する手段として、公共施設の状況を一元的かつ俯瞰的に分析・保全する営繕所管事業予算の適正執行に努めるとともに、包括施設管理委託の手法により高い費用対効果や地域経済への好循環が担保できるかどうか、調査・研究していく。</li> </ul>
担当課名	資産管理課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	定期借地権により土地を賃貸し、民設民営による保育所や特養施設、障がい者通所施設等の開設を進めるなど、民間活力との協働・協創を具現化している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>【関連する理由】公有財産の活用と長寿命化の促進により、住み続けられるまちづくりを構築する。</p> <p>【評価】低・未利用財産の有効活用を図るとともに、公共施設のバリアフリー化を進めることで、住み続けられるまちづくりの推進を図った。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成度											
	定義等	基本方針に示す利活用可能な公有財産のうち、活用方針及び活用開始時期を対外的に明確にした財産の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-	-	25	41.4	41.9						
	実績値		10.7	15.4	25	37.9						R6	46.4
達成率		0%	23%	0%	33%	100%	54%	92%	82%				-
指標 (2)	指標名	【成果2】個別計画（第1期）の履行率											
	定義等	方向性が決定した施設数のうち、実際に工事等（設計含む）を行った施設数の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-	-	50	65	66						
	実績値		-	37.93	50.57	62.07						R6	100
達成率		0%	0%	0%	38%	101%	51%	95%	62%				-
指標 (3)	指標名	【活動2-1】昇降機改修計画の進捗状況											
	定義等	改修工事を実施したエレベーター台数の和を計画上の設置台数で除した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-	-	38	44	50						
	実績値		23	26	35	35						R6	54
達成率		0%	43%	0%	48%	92%	65%	80%	65%				-
指標 (4)	指標名	【活動2-2】高圧ケーブル更新計画の進捗状況											
	定義等	改修工事を実施した施設数の和を計画上の施設数で除した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-	-	39	41	44						
	実績値		34	38	41	43						R6	45
達成率		0%	76%	0%	84%	105%	91%	105%	96%				-
指標 (5)	指標名	【活動2-3】自動火災報知設備等更新計画の進捗状況											
	定義等	改修工事を実施した施設数の和を計画上の施設数で除した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-	-	30	37	43						
	実績値		12	21	27	27						R6	49
達成率		0%	24%	0%	43%	90%	55%	73%	55%				-
指標 (6)	指標名												
	定義等												
	単位		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値												
	実績値												R6
達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			4,664,646	3,434,169	
人件費			602,420	585,435	
総事業費			5,267,066	4,019,604	
前年比(金額)			△1,781,549	△1,247,462	

#### 4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

##### 1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】 鹿浜西小跡地や六町駅前区有地の活用事業者を決定する等、低・未利用財産の利活用を推進したものの、予定していた旧入谷南小跡地活用事業者選定が先送りとなったため、実績値は目標値を下回っている。

【指標2】 一般施設の個別計画（令和3年3月策定）に基づき工事を行ってきたが、大型施設の大規模改修工事について改修経費の平準化や工事規模・手法等による改修経費の縮減について検討するため、工事を延期した。令和4年度工事を延期した施設は、ギャラクシティ及び併設する子育てサロン西新井の2施設。

【指標3】 施設利用者の安全性、施設管理上の各種設備状況を勘案した改修工事案件選定において、令和4年度実施予定であったエレベーター改修工事を令和5年度実施とする等の計画変更を行ったことにより、令和4年度の改修実績は無く、実績値は令和3年度と同数となるため、目標値を下回る結果となっている。

【指標4】 更新計画策定後に不具合が生じた施設の改修を前倒し実施するとともに、大規模改修に合わせ改修を前倒し実施しているため、実績値は目標値を若干上回っている。

【指標5】 更新計画策定後に大規模改修等が検討されることとなった施設については、設置機器の状況等を勘案し、大規模改修工事等の際に更新を実施する等の改修時期の見直しを行った結果、令和4年度の改修は1施設に留まり、改修対象施設数に対する改修実績数の割合実績値は令和3年度と変化無く、目標値を下回っている。

##### 2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】 「区有地等利活用基本方針」に基づく低・未利用財産の調査・分析を計画的に進め、利活用を加速していく。適正配置の進展に伴う学校跡地や長期間未利用状態の財産について、引き続き、利活用方針の検討を進めていく。

【指標2】 中期財政計画（令和5年度から10年度）と整合性を図った「一般施設の工事計画（別冊）」を令和5年3月に策定した。今後は、一般施設の工事計画（別冊）に記載した施設が履行率算定の対象施設となるため、令和5年度・令和6年度の目標値を変更する。また、足立区公共施設等総合管理計画（平成29年4月策定）を令和6年度末までに改訂する中で、今後、増加する工事を着実に実施していくため工事周期や計画保全についても再度、検討していく必要がある。

【指標3】 エレベーター改修経費は高額となるため、他の優先すべき工事案件実施に伴う財政的な制約等から、改修時期の変更を行う必要性が生じる場合があるが、設置年次が古く交換部品の供給停止となるエレベーターについては、施設利用者の安全性・利便性確保のための改修を計画的に実施し、エレベーター設備の保全に努めていく。

【指標4】 高圧ケーブルの劣化による停電事故防止のため、今後も予防保全として更新を進める。また、更新にあたり高圧受電設備が不要となる低圧受電への変更が可能な施設については切替えを推進し、高圧受電設備の不具合に伴う停電事故等の解消を図っていく。

【指標5】 自動火災報知設備は施設利用者の安全確保のための重要な設備であるため、大規模改修等との兼合いから改修年次を変更せざるを得ない際は、設置年次が古く保守物品の供給停止等により、故障対応が不可能となる事態が生じることが無いよう十分留意し、安全・安心な施設環境の維持を図っていく。

